

学校法人千葉経済学園

令和6年度事業報告書

1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】 ..	3
【役員の概要】	3
【評議員の概要】	4
【教職員の概要】	4

2 事業の概要

【当年度の事業の概要】	4
-------------------	---

3 財務の概要

【資金収支計算書の概要】	1 4
【事業活動収支計算書の概要】	1 7
【貸借対照表の概要】	2 0
【経年比較及び主な財務比率比較】	2 1

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語 片手に算盤」である。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べている。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指し、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルを指す。人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成である。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としている。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方である。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることを指す。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索である。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきた。変化の著しい21世紀である。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことである。

現在の社会には、さまざまな問題がある。その根底にあるのは道徳・倫理の低下である。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつある。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語 片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持ってくる。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進している。

(2) 学校法人の沿革

昭和	8年	2月	私立寒川高等女学校継承
	9年	4月	千葉女子商業学校(乙種3年制)設立
	9年12月		寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称
	15年	4月	千葉精華高等女学校廃止
	19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
	20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
	22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行

23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
36年	4月	男子部に建築科新設
40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
52年10月		千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成 5年	4月	千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
	〃	千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
	〃	千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
	〃	千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
	〃	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
7年	4月	千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
10年	4月	千葉経済大学経済学部経営学科設置
13年	4月	千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
14年12月		千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
16年	4月	千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
	〃	千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
20年	3月	千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
22年	3月	千葉経済大学附属高等学校建築科廃止
27年	4月	千葉経済大学にキャリア別7コース制（公務員；会計；経営者・起業家；金融；教職；学芸員；IT）を開設
27年12月		千葉経済大学短期大学部新校舎竣工
令和 元年	6月	千葉経済大学附属高等学校第2体育館竣工
	2年10月	千葉経済大学多目的グラウンド竣工
	3年	4月 千葉経済大学のキャリア別コースのうち経営者・起業家コースをビジネス経営コースに改称
	〃	千葉経済大学短期大学部こども学科にキッズビジネスコースを新設

6年 3月 千葉経済大学附属高等学校第2グラウンド新部室棟竣工

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和6年5月1日現在) (単位：人)					
設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	5
	経済学部	昭和63年	250	1,000	1,233
	大学 合計		260	1,020	1,238
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	140	280	307
	こども学科	昭和52年	170	370	286
	短期大学部 合計		310	650	593
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	320	960	1,015
	商業科	昭和9年	120	360	350
	情報処理科	昭和60年	120	360	580
	附属高等学校 合計		560	1,680	1,945
学園 総合計			1,130	3,350	3,776

(4) 役員の概要

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間 勝彦	常勤	大学学長、短大学長、高校校長
副理事長	佐久間 美羊	常勤	短大副学長、短大教授
常任理事	吉田 悦教	常勤	大学特任教授
理事	山浦 裕幸	常勤	大学副学長、大学教授
理事	影山 美佐子	常勤	短大学科長、短大教授
理事	淡路 睦	非常勤	千葉銀行取締役専務執行役員
理事	綿貫 弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	上田 紘士	非常勤	
理事	佐川 八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役社長
理事	磐城 博司	非常勤	
理事	平林 隆	常勤	大短事務局長
監事	青柳 俊一	非常勤	千葉興業銀行取締役会長
監事	植松 省自	非常勤	京葉会計事務所代表社員

(注)

- ・日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。
(令和6年4月1日～令和7年4月1日)・支払限度額1億円
- ・補償の対象者は理事・監事・評議員

(5) 評議員の概要

(令和7年3月31日現在)

畠山 一雄 (議長)	安田 敬一 (議長職務代理者)	山浦 裕幸
横山 洋子	原田 浩二	平林 隆
横田 秀人	秋元 浩	亀田 洋子
鹿島 富士夫	幅 淳徳	濱詰 大介
藤井 修	茂手木 直忠	影山 美佐子
山田 清實	勝又 隆一	山口 和夫
村松 重彦	石渡 哲彦	佐久間 道子
栗沢 尚志	藤代 謙二	藤生 裕
佐久間 達郎	小野 正芳	積田 悟
嶋田 和雄		

(6) 教職員の概要

(令和6年5月1日現在)

(単位：人)

学校別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	38	36	74
千葉経済大学短期大学部	26	14	40
千葉経済大学附属高等学校	102	20	122
学園 総合計	166	70	236

2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保・向上を図り、良識と創意に満ちた人材の育成を使命として、学園経営に当たった。

学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制によって財務の健全化を図り、教育環境の整備充実に努めた。

令和6年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

[千葉経済学園]

● 建学の精神の啓蒙

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」について、「今月の論語」の教室掲示や総合図書館の「論語」及び「千葉経済学園と渋沢栄一」コーナーを設置する等、多様な取組みを通じて周知徹底を図った。

● 寄附募集活動の展開

学園創立100周年に向けて寄附募集についてのチラシを作成し、広く周知に努めた。引き続き、様々な方策を検討し、寄附募集に努める。

● 私立学校法の改正への対応

私立学校法の一部改正を踏まえ、寄附行為の改正を行った。

● CO₂排出削減

全私学連合の策定した「環境自主行動計画」を踏まえ、大学・短大の各会議においては、原則ペーパーレス会議とするなど、CO₂排出削減に努めた。

● 大学・短期大学・附属高校の三者連携推進

「千葉経済学園三者連携会議」（7回開催）を軸に、教育、入試、進路指導、広報等にわたって三者間の密なる機能連携を図った。

● 資格取得の奨励

各種検定・資格の取得を奨励し、高度資格の取得者には奨励金を授与した。

（延べ人数で、大学 57 名、短期大学 25 名、高校 52 名）

● 広報活動の充実・強化

高校・短期大学・大学進学適齢人口の減少を踏まえ、学園の魅力や強みを発信し、認知度の向上を図るため、以下の通り様々な広報手段を用いて広報活動を実施した。オープンキャンパス参加者には、教職員が一体となり学園の魅力や強みを伝えるとともに、来訪後も継続的に情報発信することにより、志願・入学へと誘導するよう努めた。

①大学・短期大学の広報活動

○ホームページの新着情報に本学の魅力や強みを伝える記事を多数掲載し、時機を得た情報発信と記事の一層の充実を図った。

○大手進学情報サイトへの記事出稿を増やし、サイト内検索で上位に本学名が出るように、SEO 対策を行った。

○短期大学の両学科については、SNS のメディア特性を活かし、SNS 発信に取り組んだ。高校生が日常的に視聴する Instagram のコンテンツ内容の充実と広告による誘導を図った。また、受信通知が表示される LINE による発信にも新たに取り組んだ。Tik Tok や X（旧 Twitter）については、Instagram 等とコンテンツを連動させ、メディアミックスによる発信を行った。

○県内の高校に対して、専任職員が全域にわたって周到に学校訪問を行うとともに、短大においては、教員が指定校訪問等をきめ細かく行い、継続的な信頼関係の構築に努めた。

○各高校等が開催する「進路ガイダンス」では、高校の希望に応じて大学、短期大学の教員が模擬授業を実施するほか、職員が本学の魅力や強みを紹介することなどにより、本学の認知向上とオープンキャンパスへの参加誘導を図った。

○附属高校に対しては、「進路ガイダンス」等での教職員による丁寧な情報提供、附属高校卒業生から短期大学を経て活躍する先輩の姿を紹介するポスター掲示、ミニキャンパスツアーの実施、短大の授業公開、附属高校生対象の入試説明会の実施などあらゆる機会を通じて大学・短期大学に関する情報を発信するとともに、第 3 学年教員等を対象とする意見交換会を開催し、信頼関係の構築に努めた。

○県外高校の生徒に対しては、進路情報サイトや本学ホームページを通して情報提供を行うとともに、特に茨城県南部や東京都東部の高校を中心に「進路ガイダンス」において、本学の魅力を高校生に伝え、オープンキャンパスへの参加誘導を図った。

②附属高校の広報活動

普通科・商業科・情報処理科の3学科を設置する「懐の深い高校」であることをホームページや KEIZAI ニュースで周知を行った。部活動や資格取得等で頑張る生徒を心から応援する学校であることを広く知らしめ、向学心のある生徒の入学に努めた。

● 地域社会との連携

- ① 「ちば産学官連携プラットフォーム」は協定締結7年目となり、他大学・短期大学、自治体・産業界と連携して学生募集・教育活動・就職支援・生涯学習・地域支援の推進を図った。
- ② 「千葉都市モノレール株式会社」との相互連携協定は締結7年目、「千葉市稲毛区」「公益財団法人千葉県文化振興財団」との相互連携協定も締結6年目となった。それぞれの特徴や資源を活用しながら情報発信、教育・人材育成など、各分野での連携を図った。
- ③ 株式会社千葉ジェッツふなばしとの「オフィシャルサプライヤー契約」は契約締結から6シーズン目となり、引き続き、ユース選手の練習に短期大学体育館を提供するとともに、ユース選手の奨励奨学金制度をサプライ内容とする契約を更新し、チーム応援呼称権、リボンビジョンLED広告やU18・U15ユニフォームシャツ（背中）へロゴを掲載する権利・役務の提供を受けた。
- ④ 「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」は、参加団体が計17団体となった。令和3年の設立時会員として、引き続きアントレプレナーシップ教育に関する連携を図った。

● ボランティア活動の推進

学生・生徒たちが「青葉の森リレーマラソン大会ボランティア」、「千葉県誕生150周年記念事業フィナーレイベントーギネス世界記録に挑戦 手つなぎボランティアー」、「シャルムのタベ「夜灯」ボランティア」、「X-Games ボランティア」、「くさ野あかり祭ボランティア」、「ちばアクアラインマラソンボランティア」に参加して、教職員も同行した。活動に対しては主催者から高い評価を受けた。参加した学生・生徒たちの満足度も高く、毎回「また参加したい」との声が聞かれた。活動の成果については大学・短期大学・高校のホームページに報告記事の更新を行い、千葉市長には「市長とのティーミーティング」を通じて直接伝えたりする機会もあり広報に努めた。「ちばアクアラインマラソン」の活動時には、学園名の入った横断幕も掲出した。

● FD 及びSD の充実

大学・短期大学では「SD（教職員の職能力向上のための研修）推進計画」を踏まえ、FD（教員の教育力向上のための研修）と連携して、組織的・体系的な研修の充実を図った。

学生指導に関する研修は、附属高校の職員も含めて学園として取り組み、「多様化する

学生に対する対処法」をテーマに実施し、学生への組織的な対応方法について学んだ。

また、「学園とブランディング」をテーマに実施し、少子化の中での競合校と本学のブランディング戦略を学び、社会に支持される教育機関であり続けるための課題について学んだ。

学園事務局では部局を超えた協働・協力体制を整え、そのうえで教職協働によって学園の教育環境の充実を図った。

- 事務職員の勤務体制の改善

働き方改革の趣旨を踏まえて、労働条件の改善に努め、雇用形態の異なる職員間に均衡の取れた待遇がされるように規程整備の検討を行った。

- 防災備蓄の整備

引き続き、学生・生徒・教職員用に非常用食料や保温シート等の防災用品を計画的に備蓄し、災害時に備えた。

[千葉経済大学大学院]

- 高度に専門的な人材の養成

「修了認定・学位授与の方針」を踏まえて大学院生の学修の質を堅持し、修士論文の指導体制を充実させた。

- 入学者確保の取り組み

大学院のホームページによる広報活動を行うとともに、千葉県税理士会に依頼して県内の税理士事務所に本学大学院の魅力を伝えるチラシを配布した。

「ビジネスパーソン向け公開講座」（地域総合研究所との共催）を引き続き開催し、大学院進学を考えている社会人にアピールを行った。

[千葉経済大学]

- 教育内容の充実

3つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受入れの方針）を自己点検・評価委員会専門部会が中心になって定期的に見直し、教育の充実に努めた。スローガンとして掲げる「あたたかく面倒見が良い大学」「人間力・社会人基礎力を身につけて社会に送り出す大学」「千葉の経済に強く、就職に強い大学」を目途として、教育活動の充実に取り組んだ。

- ① カリキュラム検討委員会を中心に検討を重ね、カリキュラムを改正した（令和7年度カリキュラム）。特に、学位授与の方針の現実化をさらに進めていくことを目指とし、「ICT教育の充実」「キャリア教育の充実」「基礎ゼミナールの充実」を図った。
- ② 令和7年度から新入生を対象に段階的に BYOD（Bring Your Own Device：私的端

末の授業利用) 体制の拡充・改善を実施するため、BYOD 準備委員会を中心に準備を進めた。

- ③ 文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」「教育の質に係る客観的指標」に対応し得るように、教学面の改革に組織的・体系的に取り組んだ。

- 「あたたかく面倒見が良い大学」としての取り組み

- ① 欠席が多い学生や単位修得状況が芳しくない学生及びその保護者との面談を実施して、中途退学者の減少に努めた。
- ② 経済的困難を抱える学生に対して、国の修学支援新制度や授業料減免事業等の周知徹底を図り、きめ細かな支援を行った。

- 「人間力・社会人基礎力を身につけて社会に送り出す大学」としての取り組み

- ① 「建学の精神を学ぶ」の授業を中心に、渋沢栄一の経済哲学にふれることで、建学の理念を踏まえた人間力養成に努めた。
- ② 学生のコミュニケーション力や集団行動での協調性・リーダー性を高める場として、各種課外活動の活性化に努めた。

- 「千葉の経済に強く、就職に強い大学」としての取り組み

- ① 7つのキャリア別コース制（公務員・会計・ビジネス経営・金融・教職・学芸員・IT）のこれまでの成果を検証するとともに、その運営方法やコースの在り方について検討して、各コースの充実を図った。
- ② 企業の採用早期化に対応して、低学年次から企業説明会やインターンシップへの積極的な参加を促し、職場の雰囲気を感じさせることでキャリア意識の醸成を図った。

- 学科定員の見直し

各学科の志望状況やその理由について分析を行い、学科定員の見直しの必要性等について検討した。

- 評価報告書の総評版の作成・公表

令和5年度の認証評価の受審結果を踏まえ、評価報告書の総評版を作成し公表した。

- 学習成果の可視化への取り組み

PROG（アセスメントテスト）については、実施結果を活用した学習成果の可視化を行うとともに、アセスメント・ポリシーに基づいて基礎学力と学習成果の評価を継続的に行った。

- 「地域に開かれた大学」としての社会貢献

- ① 地域総合研究所では、千葉経済大学オープンアカデミーを開催した。
- ② 総合図書館では、図書館講演会及び企画展示を開催した。
- ③ 地域経済博物館では、房総の歴史と民俗に関わる各種展示等を開催した。

● 入試改革及び大学広報

- ①入学者受入れの方針が示す「求める学生像」に相応しい学生を、恒常的に受け入れることができるように、入試区分に応じて志望理由書の書式を定めるなどの確な対応に努めた。
- ②入試区分ごとの合格者数の推移や入学後の学修状況を把握、大学入試を巡る全国的な環境変化を勘案して、今後の入試制度のあり方について検討した。
- ③受験生の利便性の向上と入試関連業務の効率化を目指し、令和8年度入試から Web 出願を導入することとし、Web 出願システムの構築を行った。
- ④ホームページや各種の入試広報メディア等を活用して、本学の認知度増を図るとともに、オープンキャンパス等を通じて本学の教育の特色などを参加者に的確に伝え、志願者数の増加に努めた。結果として定員は確保できたものの、指定校出願者の減少などにより年内入試での定員の確保ができなかった。

● 教育環境の整備

パソコン教室 2 部屋 (209 及び 306 教室 計 98 台)、大短キャリアセンター学生パソコン (4 台) を最新機種に更新した。

[千葉経済大学短期大学部]

● 教育内容の充実

両科の 3 つの方針 (卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れの方針) を踏まえて、ビジネスライフ学科では社会のニーズに応えるカリキュラムに基づく教育を充実し、こども学科では質の高い実践力のある教師・保育士やキッズビジネス産業への従事者を養成する教育の充実に努めた。学生代表に対する千葉県教育長による講話と懇談の機会を持ち、千葉県の推進する教育について理解を深めた。

● ビジネスライフ学科としての取り組み

- ① 産業界のニーズに応える人材を養成するために「PC リテラシー」を必修授業にし「色とコミュニケーション」を新設するなど、多様な学びと時代の要請に応じた教育課程の再編成に努めた。また、学生自らが将来のライフデザインを描き、その実現に向けて努力できるように履修モデルを提示して、個に応じた学びが深まるような指導に努めた。
- ② パソコン、簿記、秘書、FP (ファイナンシャル・プランナー)、医療事務、司書、ファッション、色彩等の資格取得を通じて、適性を活かしたキャリア選択ができるように積極的に支援した。資格取得及び公務員試験のための対策講座を課外授業として行うとともに、千葉経済大学の開設する科目の履修によって専門性を深める機会を提供した。
- ③ 産業界との連携を強化して、インターンシップによって企業現場の雰囲気を感じさせるとともに、業界研究セミナー・企業訪問等によって産業界の求める人材について理解を深めさせ、就職活動への意欲を醸成させて就職率の向上に努めた。インターン

シップへの参加を積極的に促し 71 名（前年 70 名）が、夏休み期間に企業、病院、市役所等での就業体験を行った。さらに、業界研究セミナー、企業訪問等への参加を促進し職業意識の向上を図った。就職率の向上に努め、令和 7 年 3 月の就職内定状況は 98.4%となった。就職先としては、公務員（千葉県・成田市など）、病院・薬局、図書館、ホテル、ディーラーなどである。

● こども学科としての取り組み

- ① 保育コースでは、実践力のある保育士・幼稚園教諭の養成が高く評価されていることを踏まえて、教育のさらなる充実に努めた。また、離職者等再就職訓練生の受け入れ申請手続きを進め、5 名の訓練生を受け入れた。

初等教育コースでは、他大学卒業後あるいは一般就職した後に小学校教員を志す年齢層をもターゲットとして、県内で唯一の短期大学での小学校教員養成に努め、5 名の学生が正規の教員として採用された。千葉県教育委員会と私大コンソーシアムの協定締結に向けて取り組んだ。

キッズビジネスコースでは、同コース設置は全国唯一であることを認識して、ビジネスライフ学科や千葉経済大学の設置する科目の履修も活かして、就職先の開拓に努め指導した。

その結果、学科全体の就職希望者に対する就職率は 100%となった。

- ② 社会福祉法人小ばと会などでしこ保育園に学生が出向き、保育ボランティアを行う「保育フィールドワーク」の授業を新設するなど、幼稚園・保育所・認定こども園を設置する法人と連携を図り、教育・保育の実践的な研究の充実に努め、学生たちが園児と直接関わる機会を増やし交流を深めた。また、短大の教員が高校生を引率して、なでしこ保育園を訪れる特別プログラムも実施した。
- ③ 地域のこどもたちの造形活動の場として 33 年目となる「こども造形教室」の趣旨を踏まえ、学生の実習機会の充実に努めた。「ちば子ども大学」（令和 3 年度より認定）の講座として周知されており、全県から延べ 249 名の子どもたちが参加した。

● 入学定員確保の取り組み

両学科の学生募集活動を積極的に展開し、特にこども学科保育コースでは学則定員の確実な確保に努めた。しかし残念ながら、ビジネスライフ学科、こども学科ともに定員を満たすことができず、特にこども学科保育コースは、定員を大きく割る結果となったため、令和 8 年度の両学科定員を 115 名ずつへと減ずることとした。

受験生の利便性の向上と入試関連業務の効率化を目指し、令和 8 年度入試から Web 出願を導入することとし、Web 出願システムの構築を行った。

● 認証評価への対応

令和 8 年度に第 4 周期目の認証評価を受審するため、自己点検・評価委員会を中心として、報告書の作成を進め、令和 6 年 11 月に埼玉女子短期大学梧沢学長、国際学院埼玉短期大学桐原教授による外部評価を受審した。

● 地域社会に開かれた活動

- ① 千葉市内の保育園・認定こども園等に勤務する職員を対象にした千葉市キャリアアップ研修を、千葉明德短期大学・植草学園短期大学と共同して実施した。
- ② 鎌ヶ谷市との共催で、第 30 回を迎える開放講座「オープンカレッジかまがや」を実施した。

● 教育環境の整備

パソコン教室 4 部屋 (404、407、408、409 教室 計 133 台) を最新機種に更新した。

[千葉経済大学附属高等学校]

● 「令和の日本型学校教育」の実現に向けた教育

「主体的・対話的で深い学び」の実現に努め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を適切に連動させて、生徒一人ひとりの可能性を引き出す授業展開に努めた。

● 学力向上のための授業内容の充実

新教育課程への年次進行が 3 年目(一巡)にあたり、各教科の指導内容と学習評価について共通理解を図るとともに教育活動の向上と学習効果の最大化を期してカリキュラムマネジメントに努めた。

令和 5 年度より導入したタブレットの利活用について、様々なソフトや機能についての教員研修を実施、授業での実践に努めた。教具として使いこなすための「タイピングコンテスト」を開催することで生徒よりタイピング能力が向上したとの感想も得られた。タブレットを通して、知識を吸収するだけでなく表現する方向にも授業が進化した。また、「楽しさ」「理解度」「家庭使用」「学校課題」の 4 観点で数値化したデータを算出、次年度以降の「ICT活用」満足度向上を目指す目標を定めた。

● 観点別評価を活かした学習計画とキャリアパスポートによる指導の充実

新学習指導要領が提示する観点別評価を適切に行い、3 観点(「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に取り組む態度」)の学習評価に取り組んだ。また生徒には、学内外で行う活動を「キャリアパスポート」に記録させることで自らの成長を確認、目標修正などの改善を支援した。

● 普通科の教育充実

特進コースでは、理系を志望する生徒の教科指導を充実させ、多様化する大学入試に対応した進学指導に努めた。特進プロジェクトチームによる各種講座や補習により学力の向上・定着を図った。また、スタディサプリ等の ICT 活用を推進した。その結果、今年度卒業の特進コース 3 年生は、国立大学では千葉大学の教育学部、難関私立大学においては、上智大学・学習院大学・立教大学・法政大学などへの合格を果たすことができた。

文理一般コースでは、段階的なコース選択(文理選択)や科目選択を導入し、生徒の多様な進路希望について柔軟に対応した。さらに、将来を切り拓く確かな学力の定着を図るべ

く、進学に関する各種講座として教科の講座はもとより小論文講座も開講し、総合型選抜をはじめとする大学入試の対策を実施した。その結果、弘前大学・立教大学・法政大学・専修大学など、国立大学や難関私立大学および中堅私立大学の合格を含め、進学実績を上げた。

文Ⅱコースでは、多種の体育系部活動に所属する生徒が日々の練習に励み、後掲のような活躍をし、全校生徒の気持ちを高揚させた。

● 商業科の教育充実

ビジネス関連科目の教育充実を図り、高度資格に挑戦する支援を積極的に行った。1年生の簿記3級合格率は94.8%となり、「総合的な探究の時間」の代替科目である「課題研究」においては開発した商品・サービスを文化祭で展開した。稲毛海岸プールや隣接するグランピング施設での販売をはじめ、多方面との共同活動を行った。千葉経済大学短期大学部こども学科の支援を得てキッズビジネスサービスを実施した。また1年生を対象とした、ZOZO, Inc.（フレンドシップマネージメント部）による講演「楽しく働く」を実施した。

また、進路指導も周到に行い、学習院大学、駒澤大学等へ合格した。

● 情報処理科の教育充実

高度資格に挑戦する支援を行い、1年生の情報処理3級合格者は97.8%という高い合格率であった。また、経済産業省主催の国家資格、情報処理技術者試験においてはITパスポート試験で14名、応用情報技術者試験で1名、基本情報技術者部門で1名の合格者を輩出した。また、3年間の集大成として卒業制作発表会を実施し、在校生や保護者の方を招待し、3年間の学びを発表する場を設けた。

さらに進路指導も充実し、学習院大学、駒澤大学、千葉工業大学へ合格するなど進学実績を上げた。

● 部活動の意義を踏まえた振興の充実

部活動については、各省庁のガイドラインに則り、教員の働き方改革の動向も踏まえた活動を展開しつつ、生徒のもつ資質や能力を伸ばし、各種大会・コンクール・発表会での活躍を目指した。その結果、運動部においてはソフトボール、ボクシング、バスケットボール、卓球、柔道、自転車競技、弓道、水泳（同好会）の各部が関東大会・全国大会に出場した。なお、自転車競技部とソフトボール部においては全国優勝という輝かしい成果を上げた。文化部についても珠算部、バトントワラーズ部が全国大会へ出場した。特にバトントワラーズ部は、ダンスドリル選手権大会とカラーガード・マーチングパーカッション全国大会の2つの大会で全国大会へ出場した。

● 教員研修の充実

初任者に対して、校内実施の研修会の他、私学教育研究所主催の研修をも組み込んだ初任者研修を実施した。外部講師によるプレゼンテーションソフト利用についての研修会及び校内委員会によるICT教育に向けた研修会も複数回実施した。また、校外で行われる研修にも積極的な参加が見られた。

● 生徒募集と広報活動

オープンキャンパス・入試説明会は予約制とし、参加人数の上限を定めて行った。15歳人口減少のなかで、ホームページや KEIZAI ニュースを随時更新、発行するなど全教職員で生徒募集にあたった。他私学の募集方法変更も影響し、普通科文理一般コースの志願者が増え、また、商業科、情報処理科の入学者数も安定し、637 名の新入生を確保した。

● いじめ及び体罰の防止による健全な教育活動の展開

「いじめ及び体罰防止委員会」を活かし、教員相互の協力のもと早期発見に努めた結果、深刻な問題へと発展する事例は発生しなかった。

● 施設設備の改修

第 1 体育館に空調機を設置し、第 2 校地の部室前に防球ネットを設置した。

以上

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の概要

当年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出の内容を明らかにする「資金収支計算書」における、学園全体の資金収支総額は75億7900万円(以下、百万円未満は四捨五入)であった。また、翌年度繰越支払資金は29億7000万円であった。

補正予算との比較では、収入の部は、学生生徒等納付金収入、寄付金収入、補助金収入等が予算を上回った一方で、手数料収入、資金収入調整勘定が予算を下回った。支出の部は、人件費支出、教育研究費支出、資金支出調整勘定等が予算を下回った。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算と比べ2億1500万円の増加となった。

資金収支計算書(補正予算対比)

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	補正予算	決 算	差 異	科 目	補正予算	決 算	差 異
1 学生生徒等納付金収入	3,069	3,070	△ 1	人件費支出	2,696	2,692	4
2 手数料収入	48	47	1	教育研究経費支出	695	643	52
3 寄付金収入	24	25	△ 1	管理経費支出	212	207	5
4 補助金収入	975	979	△ 4	借入金等利息支出	19	18	1
5 資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	352	352	0
6 付随事業・収益事業収入	45	51	△ 7	施設関係支出	129	129	0
7 受取利息・配当金収入	7	10	△ 3	設備関係支出	92	90	1
8 雑収入	233	235	△ 2	資産運用支出	400	400	0
9 借入金等収入	0	0	0	その他の支出	210	208	2
10 前受金収入	539	546	△ 7	[予備費]	80		80
11 その他の収入	177	183	△ 6	資金支出調整勘定	△ 73	△ 131	58
12 資金収入調整勘定	△ 823	△ 838	16				
13 前年度繰越支払資金	3,270	3,270		翌年度繰越支払資金	2,755	2,970	△ 215
14 収入の部合計	7,566	7,579	△ 13	支出の部合計	7,566	7,579	△ 13

*百万円未満は四捨五入

前年度との比較では、収入の部合計は、1800万円の減少となっており、前年度繰越支払資金を除く収入の部の金額は、6300万円の減少となっている。減少した主な科目は、入学試験受験者数の減少等による手数料収入(1500万円)、前年度の大学若松校地売却等による資産売却収入(9100万円)、翌年度の入学者数減少等による前受金収入(9800万円)、資金収入調整勘定(3000万円)である。一方、増加した主な科目は、附属高校の生徒数増加等による学生生徒等納付金収入(5800万円)、寄付金収入(1000万円)、退職金財団資金収入の増加等による雑収入(4200万円)、期末未収入金収入の増加等によるその他の収入(6400万円)である。

支出の部合計は、1800万円の減少となっているが、翌年度繰越支払資金を除く支出の部の金額は、2億8300万円の増加となっている。増加した主な科目は、人件費支出(8000万円)、大学短期大学部食堂に係る経費の増加等による管理経費支出(1600万円)、大学短期大学部P C教室更新の実施等による設備関係支出(2500万円)、資産運

用支出（2億400万円）、前期末未払金支払支出の増加等によるその他の支出（4300万円）である。一方、減少した主な科目は、奨学費支出の減少や修繕費支出の減少等による教育研究経費支出（3400万円）、前年度実施した大学小間子グラウンド防球ネット改修工事や高校第二グラウンド部室棟建築工事等の影響による設備関係支出（3700万円）、資金支出調整勘定（1200万円）である。

以上により、翌年度繰越支払資金は、前年度と比べ3億100万円の減少となった。

資金収支計算書（前年度決算額対比）

（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
1 学生生徒等納付金収入	3,012	3,070	58	人件費支出	2,613	2,692	80
2 手数料収入	62	47	△ 15	教育研究経費支出	677	643	△ 34
3 寄付金収入	15	25	10	管理経費支出	192	207	16
4 補助金収入	983	979	△ 3	借入金等利息支出	21	18	△ 3
5 資産売却収入	91	0	△ 91	借入金等返済支出	352	352	△ 0
6 付随事業・収益事業収入	57	51	△ 6	施設関係支出	166	129	△ 37
7 受取利息・配当金収入	5	10	5	設備関係支出	65	90	25
8 雑収入	193	235	42	資産運用支出	196	400	204
9 借入金等収入	0	0	0	その他の支出	165	208	43
10 前受金収入	643	546	△ 98	資金支出調整勘定	△ 120	△ 131	△ 12
11 その他の収入	119	183	64				
12 資金収入調整勘定	△ 808	△ 838	△ 30				
13 前年度繰越支払資金	3,225	3,270	45	翌年度繰越支払資金	3,270	2,970	△ 301
14 収入の部合計	7,597	7,579	△ 18	支出の部合計	7,597	7,579	△ 18

*百万円未満は四捨五入

「活動区分資金収支計算書」については、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して記載している。

教育活動資金収支差額は、学校法人の本業である教育活動からどれだけ現預金を獲得できたかを表し、7億2300万円の収入超過であった。

施設整備等活動資金収支差額は、当年度に施設設備の購入はあったか、財源は何であったかを表し、4億6300万円の支出超過であった。

その他の活動資金収支差額は、借入金の収支、資金運用の状況等の財務活動を表し、5億6100万円の支出超過であった。

以上により、支払資金の増減額は、3億100万円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金は29億7000万円となった。

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

教育活動による資金収支	本年度	
教育活動資金収入計	4,394	1
教育活動資金支出計	3,543	2
差引	851	3
調整勘定等	△ 128	4
教育活動資金収支差額 (A)	723	5
施設整備等による資金収支		6
施設整備等活動資金収入計	13	7
施設整備等活動資金支出計	419	8
差引	△ 406	9
調整勘定等	△ 57	10
施設整備等活動資金収支差額 (B)	△ 463	11
小計 (C) = (A + B)	261	12
その他の活動による資金収支		13
その他の活動資金収入計	22	14
その他の活動資金支出計	583	15
差引	△ 561	16
調整勘定等	0	17
その他の活動資金収支差額 (D)	△ 561	18
支払資金の増減額 (C + D)	△ 301	19
前年度繰越支払資金	3,270	20
翌年度繰越支払資金	2,970	21

*百万円未満は四捨五入

(2) 事業活動収支計算書の概要

「事業活動収支計算書」は、当年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分し記載している。

教育活動収支差額は、本業である教育活動の収支差額を表し、2億6200万円の収入超過となった。教育活動外収支差額は、資金調達・運用の収支差額を表し、800万円の支出超過となった。以上の教育活動収支差額、教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は2億5300万円の収入超過となった。特別収支差額は、臨時的な収支差額を表し、1900万円の収入超過となった。

3つの区分の合計である基本金組入前当年度収支差額は2億7200万円の収入超過となった。基本金組入額が4億6200万円となり、当年度収支差額は1億9000万円の支出超過、前年度繰越収支差額と合わせた翌年度繰越収支差額は64億100万円の支出超過となった。

補正予算との比較では、教育活動収支における収入の部は、学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入等が予算を上回った。教育活動収支における支出の部は、人件費、教育研究経費等が予算を下回った。以上により、教育活動収支差額は、予算と比べ8200万円の増加となった。

また、教育活動外収支差額は400万円、経常収支差額は8600万円、特別収支差額は600万円が予算と比べ増加している。基本金組入前当年度収支差額及び当年度収支差額は、1億8200万円、2億7200万円が予算と比較して、それぞれ増加している。

事業活動収支計算書（補正予算対比）

（単位：百万円）

(単位:百万円)					
		科 目	補正予算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	3,069	3,070	△1
		手数料	48	47	1
		寄付金	24	25	△1
		経常費等補助金	965	966	△2
		付随事業収入	45	51	△7
		雑収入	272	274	△2
		教育活動収入計	4,423	4,433	△11
	支出の部	人件費	2,751	2,739	12
		教育研究経費	1,263	1,209	53
		管理経費	229	223	6
		徴収不能額等			
		教育活動支出計	4,243	4,172	71
	教育活動収支差額		180	262	△82
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	7	10	△3
		その他の教育活動外収入			
		教育活動外収入計	7	10	△3
	支出の部	借入金等利息	19	18	1
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	19	18	1
	教育活動外収支差額		△12	△8	△4
経常収支差額		168	253	△86	
特別収支	収入の部	資産売却差額			
		その他の特別収入	16	22	△6
		特別収入計	16	22	△6
	支出の部	資産処分差額	4	3	
		その他の特別支出			
		特別支出計	4	3	
	特別収支差額		13	19	△6
〔予備費〕		90		90	
基本金組入前当年度収支差額		90	272	△182	
基本金組入額合計		△552	△462	△90	
当年度収支差額		△462	△190	△272	
前年度繰越収支差額		△6,212	△6,212		
翌年度繰越収支差額		△6,674	△6,401	△272	
(参考)					
事業活動収入計		4,446	4,465	△20	
事業活動支出計		4,356	4,193	162	

*百万円未満は四捨五入

前年度との比較では、教育活動収支における教育活動収入計は、9700 万円の増加となっている。増加した主な科目は、附属高校の生徒数増加等による学生生徒等納付金（5800 万円）、寄付金（1000 万円）、退職金財団資金収入の増加や退職給与引当金取崩額の増加等による雑収入（6000 万円）である。一方、減少した主な科目は、入学試験受験者数の減少等による手数料（1500 万円）、国庫補助金の減少等による経常費等補助金（1100 万円）である。教育活動収支における教育活動支出計は、1 億 2000 万円の増加となっている。増加した主な科目は、人件費（1 億 2500 万円）、大学短期大学部食堂に係る経費の増加等による管理経費（1800 万円）である。一方、減少した主な科目は、奨学費の減少や修繕費の減少等による教育研究経費（2200 万円）である。以上により、教育活動収支差額は、前年度と比べ 2300 万円の減少となった。

また、教育活動外収支差額は 900 万円が前年度より増加し、経常収支差額は 1400 万円減少している。特別収支差額は 1100 万円が予算と比べ増加し、基本金組入前当年度収支差額及び当年度収支差額は、300 万円、5200 万円が前年度と比較して、それぞれ減少している。

事業活動収支計算書（前年度決算額対比）

（単位：百万円）

(単位:百万円)					
教育活動収支	収入の部	科 目	前年度	本年度	増減
		学生生徒等納付金	3,012	3,070	58
		手数料	62	47	△15
		寄付金	15	25	10
		経常費等補助金	977	966	△11
		付随事業収入	57	51	△6
		雑収入	214	274	60
	教育活動収入計	4,337	4,433	97	
	支出の部	人件費	2,614	2,739	125
		教育研究経費	1,231	1,209	△22
		管理経費	206	223	18
		徴収不能額等	1		△1
		教育活動支出計	4,052	4,172	120
教育活動収支差額		285	262	△23	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	4	10	6
		その他の教育活動外収入			
		教育活動外収入計	4	10	6
	支出の部	借入金等利息	21	18	△3
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	21	18	△3
		教育活動外収支差額	△17	△8	9
経常収支差額		268	253	△14	
特別収支	収入の部	資産売却差額	3		△3
		その他の特別収入	9	22	13
		特別収入計	12	22	10
	支出の部	資産処分差額	5	3	△2
		その他の特別支出			
		特別支出計	5	3	△2
		特別収支差額	7	19	11
基本金組入前当年度収支差額		275	272	△3	
基本金組入額合計		△413	△462	△49	
当年度収支差額		△138	△190	△52	
前年度繰越収支差額		△6,074	△6,212	△138	
翌年度繰越収支差額		△6,212	△6,401	△190	
(参考)					
事業活動収入計		4,353	4,465	112	
事業活動支出計		4,078	4,193	115	

*百万円未満は四捨五入

(3) 貸借対照表の概要

令和7年3月31日現在における学校法人の財産状況を表す「貸借対照表」においては、資産の部合計が前年度より2億3700万円減少し196億9000万円、負債の部合計が前年度より5億900万円減少し43億500万円となった。基本金は前年度より4億6200万円増加し217億8700万円、繰越収支差額が前年度より1億9000万円減少し64億100万円の支出超過、純資産の部合計は2億7200万円増加の153億8500万円となった。

貸借対照表（前年度決算額対比）

（単位：百万円）

	科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減	
1	固定資産	16,482	16,520	38	固定負債	3,548	3,224	△323	13
2	有形固定資産	15,849	15,494	△355	長期借入金	2,526	2,252	△274	14
3	土地	5,997	5,997		その他の固定負債	1,022	972	△50	15
4	建物	7,715	7,447	△267	流動負債	1,267	1,081	△186	16
5	その他の有形固定資産	2,137	2,049	△88	短期借入金	352	274	△78	17
6	特定資産	597	998	400	その他の流動負債	915	807	△108	18
7	その他の固定資産	35	29	△7	負債の部合計	4,814	4,305	△509	19
8	流動資産	3,446	3,170	△276					20
9	現金預金	3,270	2,970	△301	基本金	21,325	21,787	462	21
10	その他の流動資産	175	200	25	繰越収支差額	△6,212	△6,401	△190	22
11					純資産の部合計	15,113	15,385	272	23
12	資産の部合計	19,928	19,690	△237	負債及び純資産の部合計	19,928	19,690	△237	24

*百万円未満は四捨五入

(4) 経年比較及び主な財務比率比較

令和2年度から令和6年度における5ケ年の資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表及び財務比率の推移は、次ページ以降の別表のとおりである。

【資金収支計算書】の推移では、収入の部において、学生生徒等納付金収入は、少子化や学校間競争の影響を受けながらも学園全体の学生生徒数を一定数保っているため増加傾向にある。資産売却収入は、令和4年度に有価証券の売却、令和5年度に土地の売却等を実施したことにより計上している。支出の部においては、人件費支出は、増加傾向にある。教育研究経費支出は、コスト抑制の方針で予算編成等に取り組んでいることにより減少傾向である。翌年度繰越支払資金は、令和5年度までは増加傾向であったが、令和6年度に減少している。その要因は、運用資産支出が増加していることによるものである。

【事業活動収支計算書】の推移では、基本金組入前当年度収支差額は、令和2年度より5年連続して収入超過となっている。基本金組入後の当年度収支差額は、支出超過の状況が続いている。

【貸借対照表】の推移では、新たな設備投資等を抑制し外部負債の減少に努めていることから、負債の部合計が連年減少している。資産の部合計は、減価償却額の計上等により減少傾向であるものの、特定資産は令和5年度より計画的に繰入をしており増加している。純資産の部合計は、令和2年度より連年増加している。

学園全体としては、短期大学部の新校舎建設（平成27年度実施）や附属高校の第二体育館建設（令和元年実施）に多額の資金を要したことにより、外部負債が増加している。財務体質の健全化を図るため、学生生徒数の安定的確保に向けた継続的取組みと各種経費の節減・合理化に努める必要がある。

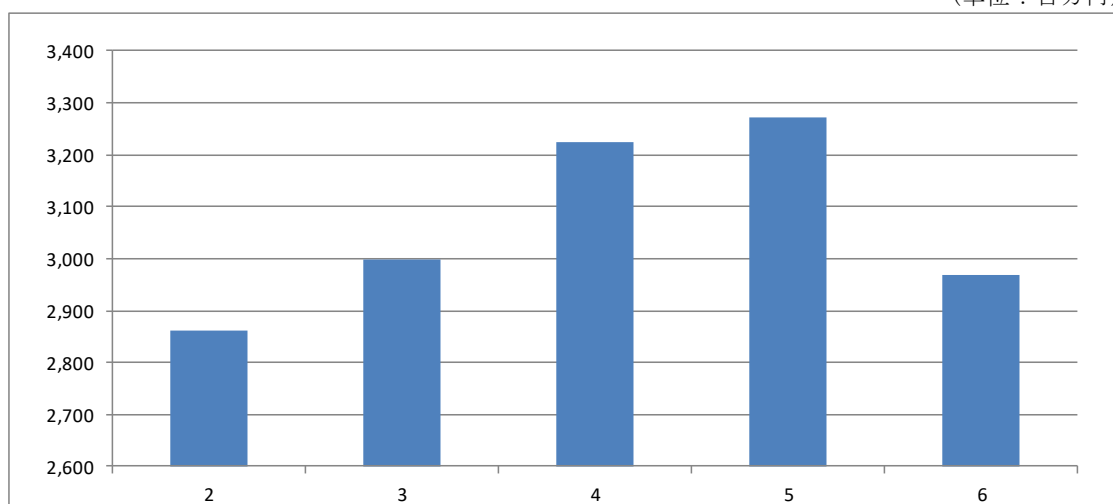
①【資金収支計算書】の推移

(単位：千円)

収入の部	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
科 目	金額	金額	金額	金額	金額
学生生徒等納付金収入	2,881,286	2,931,200	2,960,530	3,011,847	3,069,896
手数料収入	54,266	50,990	49,860	61,650	47,117
寄付金収入	25,036	1,020	5,892	14,827	25,033
補助金収入	1,016,277	995,934	959,372	982,520	979,333
資産売却収入			100,000	91,072	
付随事業・収益事業収入	42,623	55,679	54,671	57,429	51,288
受取利息・配当金収入	5,339	7,429	7,100	4,706	9,761
雑収入	119,753	162,608	105,624	192,975	234,917
借入金等収入	251,000				
前受金収入	642,300	622,858	637,063	643,447	545,834
その他の収入	650,926	127,798	180,796	119,093	183,156
資金収入調整勘定	△745,423	△810,661	△728,038	△808,204	△838,174
前年度繰越支払資金	2,392,608	2,862,045	2,997,760	3,225,302	3,270,376
収入の部合計	7,335,991	7,006,900	7,330,630	7,596,662	7,578,538
支出の部	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
科 目	金額	金額	金額	金額	金額
人件費支出	2,427,445	2,507,912	2,504,828	2,612,636	2,692,388
教育研究経費支出	702,053	658,349	701,402	676,911	643,308
管理経費支出	166,671	191,665	182,576	191,625	207,252
借入金等利息支出	29,640	28,546	24,956	21,352	18,342
借入金等返済支出	696,434	325,566	342,818	351,698	351,618
施設関係支出	307,987	288,013	261,143	165,553	128,577
設備関係支出	220,060	73,977	117,899	65,005	90,461
資産運用支出			100,000	196,300	400,000
その他の支出	129,372	133,031	159,317	164,721	208,217
資金支出調整勘定	△205,715	△197,919	△289,610	△119,515	△131,159
翌年度繰越支払資金	2,862,045	2,997,760	3,225,302	3,270,376	2,969,534
支出の部合計	7,335,991	7,006,900	7,330,630	7,596,662	7,578,538

(翌年度繰越支払資金のグラフ)

(単位：百万円)



②【事業活動収支計算書】の推移

(単位：千円)

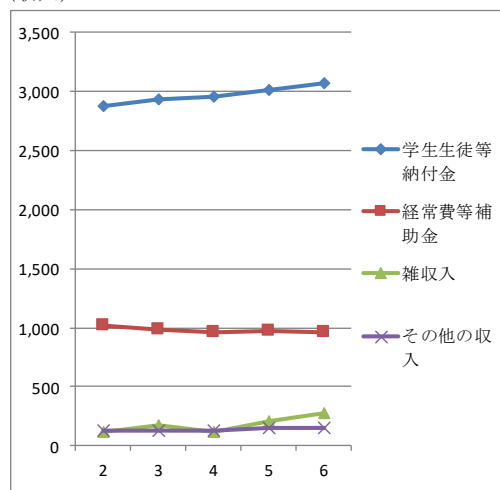
	科 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
		金額	金額	金額	金額	金額	
教育活動収支	収入の部						
	学生生徒等納付金	2,881,286	2,931,200	2,960,530	3,011,847	3,069,896	1
	手数料	54,266	50,990	49,860	61,650	47,117	2
	寄付金	20,871	2,315	5,750	14,941	25,035	3
	経常費等補助金	1,012,669	987,655	955,595	977,020	966,072	4
	付随事業収入	42,623	55,679	54,671	57,429	51,288	5
	雑収入	119,753	175,730	118,320	213,705	273,926	6
	教育活動収入計	4,131,468	4,203,568	4,144,726	4,336,591	4,433,333	7
	支出の部						
	人件費	2,441,564	2,534,677	2,515,718	2,614,234	2,739,122	8
	教育研究経費	1,197,291	1,189,726	1,234,255	1,231,423	1,209,097	9
	管理経費	177,445	203,365	192,885	205,753	223,355	10
	徴収不能額等	415			560		11
教育活動外収支	教育活動支出計	3,816,714	3,927,769	3,942,858	4,051,970	4,171,573	12
	教育活動収支差額	314,754	275,799	201,868	284,621	261,760	13
	収入の部						
	受取利息・配当金	5,067	7,157	6,827	4,433	10,069	14
	その他の教育活動外収入						15
	教育活動外収入計	5,067	7,157	6,827	4,433	10,069	16
	支出の部						
	借入金等利息	29,640	28,546	24,956	21,352	18,342	17
	その他の教育活動外支出						18
	教育活動外支出計	29,640	28,546	24,956	21,352	18,342	19
特別収支	教育活動外収支差額	△24,573	△21,389	△18,128	△16,919	△8,273	20
	経常収支差額	290,181	254,411	183,740	267,702	253,488	21
	収入の部						
	資産売却差額				3,248		22
	その他の特別収入	11,054	11,950	6,514	8,902	21,957	23
	特別収入計	11,054	11,950	6,514	12,150	21,957	24
	支出の部						
	資産処分差額	6,135	4,224	2,644	4,978	3,389	25
	その他の特別支出						26
	特別支出計	6,135	4,224	2,644	4,978	3,389	27
基本金組入前当年度収支差額	特別収支差額	4,920	7,726	3,870	7,172	18,568	28
	基本金組入前当年度収支差額	295,101	262,136	187,610	274,874	272,055	29
	基本金組入額合計	△743,946	△412,862	△418,265	△412,581	△461,661	30
	当年度収支差額	△448,846	△150,725	△230,656	△137,707	△189,606	31
	前年度繰越収支差額	△5,243,797	△5,692,643	△5,843,368	△6,074,024	△6,211,732	32
	基本金取崩合計						33
	翌年度繰越収支差額	△5,692,643	△5,843,368	△6,074,024	△6,211,732	△6,401,338	34
	(参考)						35
	事業活動収入計	4,147,589	4,222,676	4,158,067	4,353,174	4,465,359	36
	事業活動支出計	3,852,489	3,960,539	3,970,457	4,078,300	4,193,304	37

注 事業活動収入の部は「収入の部」、事業活動支出の部は「支出の部」とそれぞれ略して表示している。

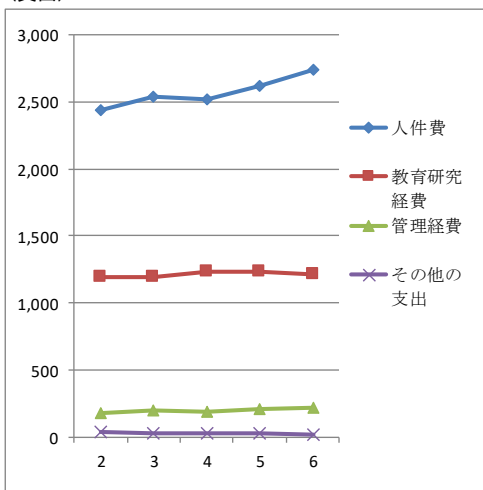
「収入・支出の主な科目の推移」

(単位：百万円)

(収入)



(支出)



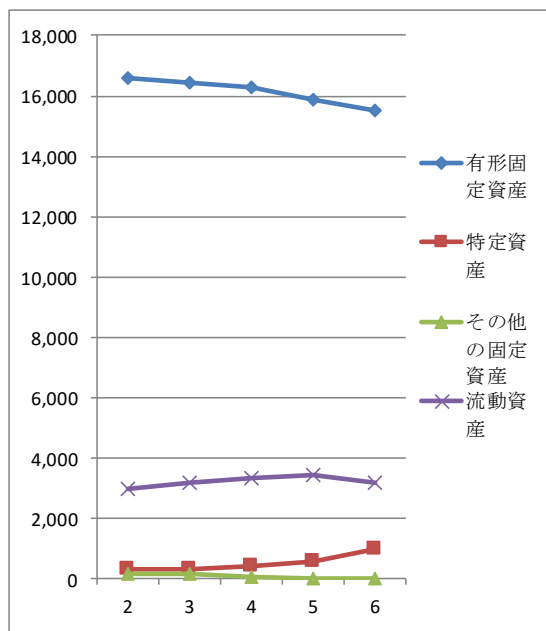
③【貸借対照表】の推移

(単位：千円)

科目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	17,084,185	16,891,598	16,719,787	16,482,109	16,520,474
有形固定資産	16,610,595	16,433,359	16,272,084	15,849,500	15,494,060
特定資産	301,906	301,633	401,361	597,389	997,697
その他の固定資産	171,684	156,606	46,342	35,221	28,717
流動資産	2,965,493	3,174,403	3,340,600	3,445,590	3,169,856
資産の部合計	20,049,678	20,066,001	20,060,387	19,927,699	19,690,331
負債の部					
固定負債	4,494,450	4,224,085	3,997,633	3,547,719	3,224,259
流動負債	1,166,551	1,191,102	1,224,330	1,266,683	1,080,719
負債の部合計	5,661,001	5,415,187	5,221,963	4,814,402	4,304,978
純資産の部					
基本金	20,081,320	20,494,182	20,912,448	21,325,029	21,786,690
繰越収支差額	△5,692,643	△5,843,368	△6,074,024	△6,211,732	△6,401,338
純資産の部合計	14,388,677	14,650,814	14,838,423	15,113,297	15,385,353
負債及び純資産の部合計	20,049,678	20,066,001	20,060,387	19,927,699	19,690,331

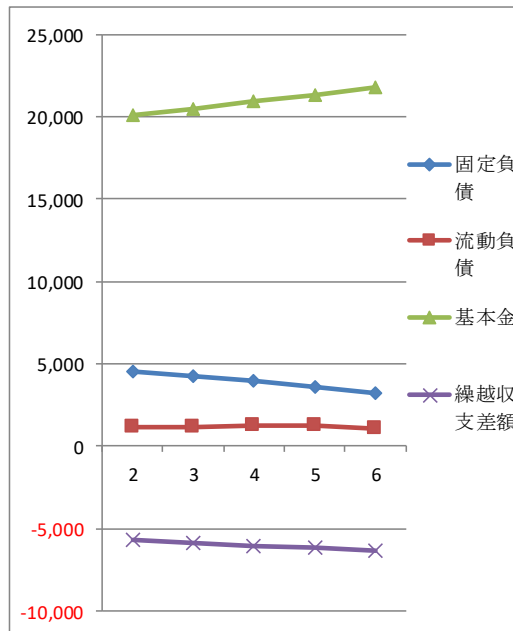
「資産の部・負債及び純資産の部の主な科目の推移」

(資産の部)



(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)



④【財務比率】の推移

【事業活動収支計算書関連比率】の推移

(単位：％)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.0	60.2	60.6	60.2	61.6
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	84.7	86.5	85.0	86.8	89.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.9	28.3	29.7	28.4	27.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.3	4.8	4.6	4.7	5.0
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4

【貸借対照表関連比率】の推移

(単位：％)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.2	84.2	83.3	82.7	83.9
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.8	15.8	16.7	17.3	16.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債＋純資産}}$	22.4	21.1	19.9	17.8	16.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債＋純資産}}$	5.8	5.9	6.2	6.4	5.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	71.8	73.0	74.0	75.8	78.1

「各比率推移のグラフ」

